

労働基準広報 2022 No.2102

6/21

CONTENTS

特集 「解雇無効時の金銭救済制度検討会」の報告書 ——— 6

仮に金銭救済制度を導入する場合に取り得る仕組みに係る選択肢等示す

(編集部)

● 裁判例から学ぶ予防法務〈第82回〉 ——— 14

ネオユニットほか事件

(札幌高裁 令和3年4月28日判決)

就労継続支援A型事業所閉鎖に伴う整理解雇の有効性

整理解雇には最大限の誠意を尽くして徹底的に丁寧に対応することが肝要

(弁護士・井澤慎次)

● トピック／育児休業等中の保険料の免除要件の見直しに関するQ&A① ——— 32

育児休業等期間中の土日などの休日や有給休暇も育児休業等日数に含まれる

(編集部)

● 被用者保険適用拡大に関するQ&A③ — 40

労使合意に基づく適用拡大は労使が了承の上行うため申出は双方了承の上事業主が行う

(編集部)

● NEWS ——— 1

◆ 労政審・改正職安法の政省令案要綱等を妥当と答申／特定募集事業の報告は8月末までに提出

◆ 第1回 転倒・腰痛対策の検討会／第14次労災防止計画に反映部分は今夏とりまとめ

◆ 第1回 個人事業者安全衛生検討会／個人事業者等の災害防止に必要な対策などを検討

◆ 能力開発基本調査民間委託検討会／有効回収率などの実施状況検討し今夏までに公表

◆ 東京労働局と大阪労働局／外国人雇用SCに「ウクライナ就労支援窓口」開設

● 本誌読者アンケート ——— 39

● 労働スクランブル 第422回 (飯田康夫) ——— 46

● わたしの監督雑感 ——— 54
大分・日田労働基準監督署長 竹内由香里

● 今月の資料室 ——— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(39ページ)

労務相談室

回答者

労働基準法 [雇用契約書及び労働条件通知書] PDFで保存してもよいか ——— 48 弁護士・田島潤一郎

休業・休職 [私傷病休職中に新たな年休発生] 先に年休取得したいというが ——— 50 弁護士・新弘江

新型コロナ [事業継続計画で有事の際の勤務] 就業規則の変更・届出必要か ——— 52 弁護士・小川和晃

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内